



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社浅沼組 上場取引所 東
コード番号 1852 URL <https://www.asanuma.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 誠
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 浅沼 真里香 TEL 06(6585)5500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	32,189	6.7	541	—	693	568.3	360	—
2024年3月期第1四半期	30,179	△8.7	△81	—	103	△91.4	32	△95.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 376百万円(△32.5%) 2024年3月期第1四半期 558百万円(△56.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	4.47	—
2024年3月期第1四半期	0.40	—

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	86,075	43,037	49.6
2024年3月期	101,251	48,705	47.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 42,653百万円 2024年3月期 47,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	203.00	203.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,660	0.6	5,930	46.1	5,820	35.2	4,020	△13.9	49.82

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	80,786,290株	2024年3月期	80,786,290株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	101,530株	2024年3月期	101,430株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	80,684,785株	2024年3月期1Q	80,629,907株

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 8
(セグメント情報等の注記)	P. 8
3. 補足情報	P. 10
四半期個別受注の概況	P. 10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用や所得環境が改善に向かい、内需が主導する形で緩やかに回復基調が見られるものの、世界的な金融引締めや、長引く物価上昇等への懸念もあり、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、省エネ対策等を背景とした建築補修の好調な推移や、工場建設等の底堅い需要により、建設投資については堅調に推移しております。一方、2024年度からの時間外労働の上限規制適用に加え建設技能労働者の不足状態が継続しており、人手不足等に伴う建設コストの上昇によって新規工事着工に足踏みする様子も窺えます。

このような状況の中、当社グループは、創業140年(2031年度)時点でありたい姿として掲げる長期ビジョン「顧客・協力会社、株主、社員の満足度の向上、および地球環境・社会への貢献に邁進する企業」の下、新たに「中期3ヵ年計画(2024~2026年度)」を2024年4月よりスタートさせました。同中期3ヵ年計画では3年間で注力することとして①国内コア事業の強化、②リニューアル事業の強化、③人材の獲得・確保・育成、④DX推進、⑤ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化、⑥環境・社会への貢献の「6つのテーマ」を選定し、全社一丸となって計画を達成して参る所存です。②リニューアル事業の強化では、2021年度に旗揚げしたリニューアル事業ブランド『ReQuality』の推進強化を引き続き図っております。「人間にも地球にも良い循環をつくる」ことを目指した同ブランドのコンセプトを具現化した当社名古屋支店改修プロジェクトは、第24回JIA環境建築賞優秀賞(日本建築家協会主催)をはじめ、引き続き多くの賞を受賞しております。これらを強みとして、より一層のリニューアル事業の強化を目指すとともに、地球温暖化防止活動である「エコフレンドリーASANUMA21」とも連携しながら、「脱炭素化の推進、資源の循環、自然・社会との共生」といった当社が目指す環境に配慮した技術の開発や導入にも取り組んでおります。また、これらに加え、新技術開発による人材不足対策をはじめとした生産性の向上、既存技術の洗練や新領域への挑戦など、中期計画に掲げたその他の施策も着実に実行しております。

以上の結果、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の受注高は527億2千3百万円で、前年同期比18.0%の増加、売上高は321億8千9百万円で前年同期比6.7%の増加、売上総利益は28億9千2百万円で前年同期比23.4%の増加となりました。

営業利益につきましては5億4千1百万円(前年同期は8千1百万円の営業損失)となりました。

経常利益につきましては6億9千3百万円(前年同期比568.3%の増加)となりました。

上記の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては3億6千万円(前年同期比1,010.5%の増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は517億9千2百万円(前年同期比30.5%増)、売上高は268億9千3百万円(前年同期比7.3%増)となり、セグメント利益は22億4千1百万円(前年同期比38.0%増)となりました。

(土 木)

受注高は9億3千1百万円(前年同期比81.5%減)、売上高は45億7千万円(前年同期比2.5%増)となり、セグメント利益は4億9千万円(前年同期比7.2%減)となりました。

また、「その他」の事業につきましては、売上高7億2千5百万円(前年同期比12.4%増)、セグメント利益8千5百万円(前年同期比34.3%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.7%減少し、684億6千2百万円となりました。これは、債権の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が110億6千9百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、176億1千2百万円となりました。これは、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が4億8百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて15.0%減少し、860億7千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.8%減少し、357億6千2百万円となりました。これは、工事未払金が32億7千3百万円、短期借入金の返済により50億円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少の、72億7千5百万円となりました。これは、長期借入金が7千1百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.1%減少し、430億3千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.6%減少し、430億3千7百万円となりました。これは、子会社であるEVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD. の株式を追加取得したことなどにより、資本剰余金が19億7千7百万円、非支配株主持分が6億9千9百万円それぞれ減少したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払などの結果、利益剰余金が29億1千5百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び足元の状況を鑑み、2025年3月期の業績につきましては、現時点で2024年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,031	9,602
受取手形・完成工事未収入金等	64,777	53,708
未成工事支出金	1,476	2,305
その他の棚卸資産	70	65
未収入金	3,119	1,764
その他	860	1,120
貸倒引当金	△105	△103
流動資産合計	83,229	68,462
固定資産		
有形固定資産	4,874	4,848
無形固定資産		
のれん	974	967
その他	2,000	2,048
無形固定資産合計	2,975	3,016
投資その他の資産		
投資有価証券	6,513	6,104
退職給付に係る資産	1,839	1,845
その他	2,335	2,313
貸倒引当金	△515	△515
投資その他の資産合計	10,172	9,747
固定資産合計	18,022	17,612
資産合計	101,251	86,075
負債の部		
流動負債		
工事未払金	17,605	14,332
短期借入金	6,460	1,460
1年内返済予定の長期借入金	4,626	4,628
1年内償還予定の社債	1,040	1,040
未払金	246	831
未払法人税等	2,390	493
未成工事受入金	4,197	5,273
完成工事補償引当金	614	633
工事損失引当金	319	265
その他	7,682	6,802
流動負債合計	45,181	35,762
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	2,258	2,186
退職給付に係る負債	4,168	4,135
その他	337	354
固定負債合計	7,363	7,275
負債合計	52,545	43,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,202	225
利益剰余金	32,499	29,583
自己株式	△64	△64
株主資本合計	44,251	39,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,398	2,111
為替換算調整勘定	846	1,084
退職給付に係る調整累計額	126	98
その他の包括利益累計額合計	3,371	3,294
非支配株主持分	1,083	383
純資産合計	48,705	43,037
負債純資産合計	101,251	86,075

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高		
完成工事高	29,534	31,464
その他の事業売上高	644	725
売上高合計	30,179	32,189
売上原価		
完成工事原価	27,381	28,732
その他の事業売上原価	454	564
売上原価合計	27,836	29,297
売上総利益		
完成工事総利益	2,152	2,732
その他の事業総利益	190	160
売上総利益合計	2,343	2,892
販売費及び一般管理費	2,424	2,351
営業利益又は営業損失(△)	△81	541
営業外収益		
受取利息	13	22
受取配当金	36	41
為替差益	170	105
持分法による投資利益	0	0
その他	26	48
営業外収益合計	246	218
営業外費用		
支払利息	25	36
支払手数料	13	13
支払保証料	14	14
その他	8	0
営業外費用合計	61	66
経常利益	103	693
特別利益		
固定資産売却益	16	0
その他	0	0
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産売却損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	118	694
法人税、住民税及び事業税	119	83
法人税等調整額	△117	206
法人税等合計	1	290
四半期純利益	116	403
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	32	360

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	116	403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	△286
為替換算調整勘定	90	287
退職給付に係る調整額	5	△27
その他の包括利益合計	441	△26
四半期包括利益	558	376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460	284
非支配株主に係る四半期包括利益	98	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	183百万円	194百万円
のれんの償却額	43	48

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
官庁	3,022	2,893	5,915	142	6,058	—	6,058
民間	20,011	1,546	21,558	132	21,690	—	21,690
海外	2,041	19	2,060	370	2,430	—	2,430
外部顧客への売上高(注4)	25,075	4,459	29,534	644	30,179	—	30,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1	1	△1	—
計	25,075	4,459	29,534	646	30,180	△1	30,179
セグメント利益又は損失(△)	1,624	528	2,152	129	2,282	△2,363 (注2)	△81

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,363百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△2,363百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれております。その他の収益に重要性はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
官庁	2,705	2,671	5,377	145	5,522	—	5,522
民間	22,573	1,611	24,185	157	24,342	—	24,342
海外	1,614	287	1,902	422	2,324	—	2,324
外部顧客への売上高(注4)	26,893	4,570	31,464	725	32,189	—	32,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1	1	△1	—
計	26,893	4,570	31,464	726	32,190	△1	32,189
セグメント利益	2,241	490	2,732	85	2,817	△2,276 (注2)	541

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,276百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△2,275百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれております。その他の収益に重要性はありません。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受注高	
2025年3月期第1四半期累計期間	51,268百万円	26.0%
2024年3月期第1四半期累計期間	40,688	26.8

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(参考)受注実績内訳

区 分	2024年3月期 第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		2025年3月期 第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		比較増減			
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)		
建設事業	建築	官 庁	2,505	6.2	1,595	3.1	△910	△36.3
		民 間	33,245	81.7	48,758	95.1	15,513	46.7
		計	35,750	87.9	50,354	98.2	14,603	40.8
	土木	官 庁	2,571	6.3	186	0.4	△2,384	△92.7
		民 間	2,366	5.8	728	1.4	△1,638	△69.2
		計	4,937	12.1	914	1.8	△4,023	△81.5
	合計	官 庁	5,076	12.5	1,781	3.5	△3,295	△64.9
		民 間	35,611	87.5	49,487	96.5	13,875	39.0
		計	40,688	100	51,268	100	10,580	26.0

② 個別受注予想

	受注高	
2025年3月期予想	135,000百万円	△19.8%
2024年3月期実績	168,393	23.9

(注) %表示は、対前年同期増減率を示しております。

[個別受注実績に関する定性的情報]

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比26.0%増の512億6千8百万円となりました。部門別では、建築部門は官庁受注が減少し、民間受注が増加しました。土木部門は官庁、民間ともに受注が減少しました。